

平成 30 年度第 2 回船橋市行財政改革推進会議 意見要旨

議題 1. 将来財政推計について

- 行財政改革を進めていくためには市民の理解が非常に大切なので、市民の理解を得るための取り組みについても考えていただきたい。
- 保育料無償化については財政への影響が大きいことが予想されるため、将来財政推計の要因として新たに算入する必要があるのではないか。試算の結果次第では、今後の保育所等の運営について検討する必要がある。
- 事務事業全体を見直す体制を整え、不要不急の事務については一層減らしていく必要がある。

議題 2. 学校規模の適正化について

- 学校規模については、現状だけではなく、将来の状況を人口ビジョンの観点から、ブロック別に考えていくこともできる。
- 余裕教室の活用を考えるに当たり、教育での利用に縛られるのではなく、他の施設への転用等複合化についても早い段階で検討する必要がある。
- 余裕教室の実態を把握する際は、使用の有無ではなく、時間別での稼働率として情報を整理し、活用についても検討する必要がある。
- 学校の統廃合を検討するに当たって、学校機能を集約する方法と多機能型施設として複合化する方法があり、地域の特性に適した方法を選択する必要がある。複合化を進めるためには、庁内で情報共有を図る連携の仕組みを整える必要がある。
- 学校の避難場所としての機能に着目し、各校に割り当てられている住民の数や学校の経年により、更新の優先順位を定めている自治体もある。
- 児童数の推移のみで再配置対象の検討をするのではなく、更新費用や建て替えまでの年数等様々な要因を複合して再配置対象を検討する必要がある。
- 統廃合を行うに当たり、地域住民と合意形成を図るためには、とても時間がかかる。再配置対象を早めに把握し、なるべく早く地域と情報共有を進める必要がある。

議題 3. 会計年度任用職員制度について

- 制度導入に当たり、同一労働同一賃金の観点から、常勤職員が行う本格的業務と臨時・非常勤職員が行う補助的業務に仕分けをする必要がある。
- 常勤職員が行う本格的業務と臨時・非常勤職員が行う補助的業務の仕分けは、一般論ではなく、各課において業務内容を理解した上で、業務フローを具体的に整理する必要がある。
- 会計年度任用職員制度を恒久的に活用するのか、ICT や民間委託への移行過程として捉えるのか、船橋市としての制度の位置付けを明確にする必要がある。
- 民間委託や指定管理者制度導入に関しては、人件費の縮減効果だけではなく、均一的なサービスが求められるのか、多様化したニーズに細かく対応する必要があるのか区分し、検討する必要がある。
- ICT を導入すると効率化でき、コスト縮減が見込めるというのが一般論ではあるが、導入には課題が多い。システムを導入し、カスタマイズをした結果、コストが増大してしまった事例もある。また、カスタムコストの増大を避けるためにシステムに業務を合わせたという事例もある。
- ICT の導入に当たっては、ICT に精通した正規職員が、業者からの見積もりを評価し、業務フローに合ったシステムを作成してもらうための折衝を適切に行う必要がある。
- ICT や業務委託導入検討時の業務フローの見直しには、他自治体と比較することが重要である。業務フローを自治体間で比較し、業務を標準化した後でシステムを導入することでカスタマイズ費用の抑制になる。自らの業務に加え、他自治体の業務フローと比較することになるので、時間が必要である。
- 会計年度任用職員制度は正規職員の働き方改革に繋がる。臨時・非常勤職員の方が正規職員よりも在課年数が長く、業務に精通していることもあるため、正規職員はどのような業務を行うべきなのかという働き方も合わせて考えていく必要がある。
- 民間委託や指定管理者制度を導入することで正規職員の役割が変わってくる。今まで正規職員は企画から実行まで行ってきたが、正規職員は企画及び適切なサービス提供の確認を行い、実行はアウトソーシングするという役割が変わってくると思われる。
- 常勤職員と会計年度任用職員が行う業務について整理する際は、本格的業務か補助的業務なのかという業務の性質を検討するのではなく、常勤職員が行うべき業務なのか、会計年度任用職員が行うべき業務なのか整理し、各々重複しないようにすることが重要である。
- 会計年度任用職員制度に係るコストは約 10 億円と試算されているが、昇給を考えるとさらに上回ることも考えられる。業務の見直しや繁忙期における兼務等の工夫を検討し、コストの抑制を図る必要がある。